

平成 23 年 (2011 年) 5 月 16 日

東北地方太平洋沖地震等に伴う経営への影響調査(第2回)結果

長野県商工労働部産業政策課

1 調査概要

(1) 調査期間 平成 23 年 4 月 21 日 (木) ~ 4 月 28 日 (木)

(2) 調査対象 県内に事業所を有する企業 269 社 (306 社に対して実施、回収率 87.9%)

一業種別一		一従業員数別一	
建設業	42 (15.6%)	5 人以下	34 (12.6%)
製造業	106 (39.4%)	6~20 人	54 (20.1%)
運輸業、郵便業 (旅客運送業、貨物運送業等)	21 (7.8%)	21~50 人	72 (26.8%)
卸売業、小売業	56 (20.8%)	51~100 人	45 (16.7%)
宿泊業、飲食サービス業	39 (14.5%)	101~300 人	42 (15.6%)
医療・福祉等	5 (1.9%)	300 人以上	22 (8.2%)

※ () 内は調査対象 269 社に対する比率

(3) 調査方法 県職員による聴き取り調査 (電話、ファクシミリ)

2 調査結果

(1) 震災等による影響 (被害)

ほとんどの項目において、発災直後の前回調査に比べ、回復の兆しが見られます。しかし、県外事業所や工場等が復旧していない企業も 18 社 (6.7%) あるとともに、仕入先や販売先の被災による間接的な影響 (被害) が、4 割弱の企業で確認されました。

〔具体的な主な影響〕

- ガソリン等の不足解消により、「重油・ガソリン等の不足・高騰」は 19.8 ポイント改善しました。しかし、価格高騰による影響が報告されています。
- サプライチェーン (部品の調達・供給網) の障害により、約 4 割の企業で、「原材料の不足・高騰」や「仕入先被災による製造・販売の停止・縮小」が発生しています。
- 「宿泊業、飲食サービス業」においては、9 割を超える企業が「宿泊客数 (来客数) の減少による売上減」があったと回答しており、県内観光への影響が大きいことがうかがわれます。
- 「交通インフラ被災による運送難」は 13.4% (38.4 ポイント改善)、「通信インフラ被災による情報入手難」は 3.0% (17.5 ポイント改善) と、前回に比べ大幅に回復しています。

	有	無	不明
県内外の事業所・工場等で人的・物的被害等が発生中(前回)	7.6%	91.4%	1.1%
(今回)	6.7%	92.9%	0.4%
仕入先被災による製造・販売の停止・縮小(前回)	43.9%	44.6%	11.5%
(今回)	36.8%	61.7%	1.5%
販売先被災による製造・販売の停止・縮小(前回)	30.2%	60.8%	9.0%
(今回)	28.6%	69.9%	1.5%
重油・ガソリン等の不足・高騰(前回)	62.9%	30.2%	6.8%
(今回)	43.1%	52.4%	4.5%
原材料の不足・高騰(前回)	45.3%	42.8%	11.9%
(今回)	40.9%	54.6%	4.5%
復旧費用・運転資金・設備資金等の調達難(前回)	12.9%	77.3%	9.7%
(今回)	7.8%	85.9%	6.3%
交通インフラ被災による運送難(前回)	51.8%	41.7%	6.5%
(今回)	13.4%	81.8%	4.8%
通信インフラ被災による情報入手難(前回)	20.5%	75.5%	4.0%
(今回)	30%	91.8%	5.2%
イベント等中止による売上減(前回)	19.4%	71.2%	9.4%
(今回)	21.9%	73.6%	4.5%
⑨ 宿泊客数(来客数)の減少による売上減		92.3%	7.7% 0.0%
その他(前回)	12.9%	86.7%	0.4%
(今回)	10.4%	77.3%	12.3%

※前回調査期間 平成23年3月16日～3月22日 回答企業 278社

(2) 直接的・間接的な影響(被害)の原因

直接的・間接的な影響等があった企業に原因を聞いたところ、「震災」が9割超、「電力会社の計画停電」が約3割、「原子力発電所の放射性物質の漏れ」約2割でした。

[県内外の自社の事業所・工場等で人的・物的被害等が発生中の原因] (N=18)

	有	無	不明
震災	94.4%		5.6%
原子力発電所の放射性物質の漏れ	11.1%	72.2%	16.7%
電力会社の計画停電	33.3%	55.6%	11.1%

[仕入先被災による製造・販売の停止・縮小の原因] (N=99)

	有	無	不明
震災	92.9%	6.1%	1.0%
原子力発電所の放射性物質の漏れ	23.2%	55.6%	21.2%
電力会社の計画停電	28.3%	50.5%	21.2%

[販売先被災による製造・販売の停止・縮小の原因] (N=77)

	有	無	不明
震災	93.5%	5.2%	1.3%
原子力発電所の放射性物質の漏れ	23.4%	55.8%	20.8%
電力会社の計画停電	39.0%	37.7%	23.4%

集計表【(1)震災等による影響(被害)、(2)直接的・間接的な影響(被害)の原因】 (N=269)

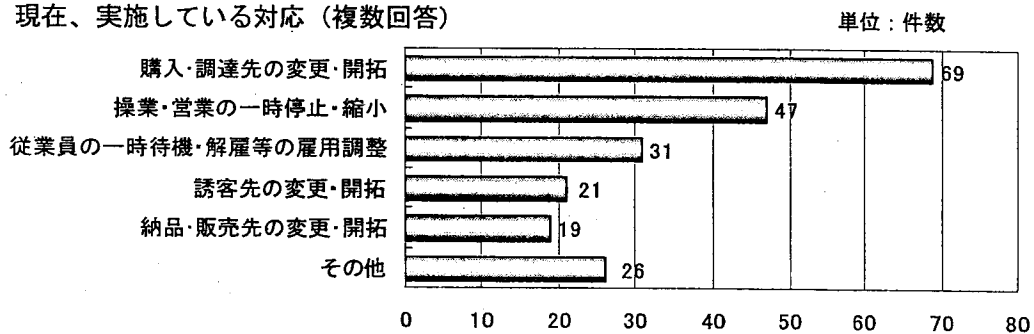
被害・影響	有	無	不明
① 県内外の自社の事業所・工場等で人的・物的被害等が発生中	18	250	1
(①の原因) ・震災	17	1	0
・原子力発電所の放射性物質の漏れ	2	13	3
・電力会社の計画停電	6	10	2
② 仕入先被災による製造・販売の停止・縮小	99	166	4
(②の原因) ・震災	92	6	1
・原子力発電所の放射性物質の漏れ	23	55	21
・電力会社の計画停電	28	50	21
③ 販売先被災による製造・販売の停止・縮小	77	188	4
(③の原因) ・震災	72	4	1
・原子力発電所の放射性物質の漏れ	18	43	16
・電力会社の計画停電	30	29	18
④ 重油・ガソリン等の不足・高騰	116	141	12
⑤ 原材料の不足・高騰	110	147	12
⑥ 復旧費用・運転資金・設備資金等の調達難	21	231	17
⑦ 交通インフラ被災による運送難	36	220	13
⑧ 通信インフラ被災による情報入手難	8	247	14
⑨ イベント等中止による売上減	59	198	12
⑩ 宿泊客数(来客数)の減少による売上減 ※	36	3	0
⑪ その他	28	208	33

※ ⑩は「宿泊業、飲食サービス業」の39社が回答

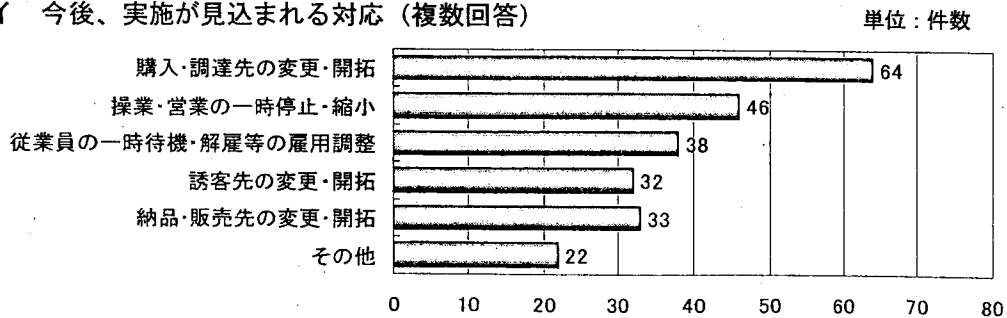
(3) 企業の対応状況

サプライチェーン(部品の調達・供給網)の障害により「購入・調達先の変更・開拓」を実施している企業が最も多くなっています。今後は、「納品・販売先の変更・開拓」、「誘客先の変更・開拓」への対応が見込まれています。また、「操業・営業の一時停止・縮小」、「従業員の一時待機・解雇等の雇用調整」も実施・計画されており、雇用への影響が心配されます。

ア 現在、実施している対応(複数回答)



イ 今後、実施が見込まれる対応(複数回答)

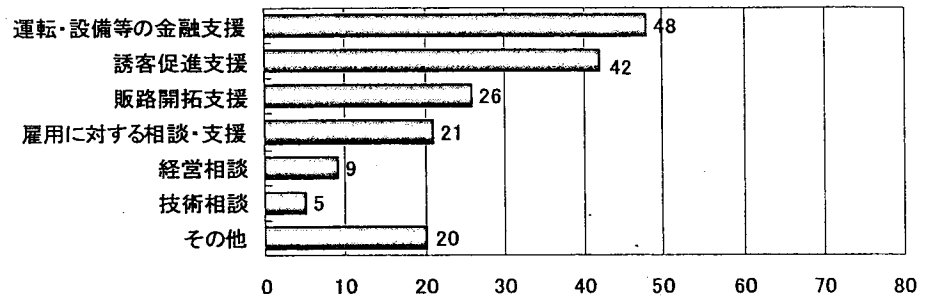


(4) 必要とする支援策

支援策としては、「運転・設備等の金融支援」を必要とする企業が最も多くなっています。今後、震災による影響の長期化が見込まれるため、より一層の金融支援が求められています。また、「誘客促進支援」や「雇用に対する相談・支援」への要望も寄せられています。

ア 現在、必要な支援策（複数回答）

単位：件数



イ 今後、必要と見込まれる支援策（複数回答）

単位：件数

